

平成28年度の業績

1 契約業績の状況

新契約高

5.1兆円

平成28年度の新契約高*は、5兆1,211億円(前年度比118.7%)となりました。

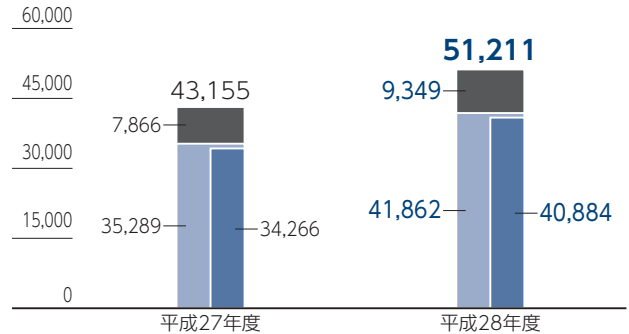
なお、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除いた新契約高は、4兆1,862億円(同118.6%)。このうち、主力商品の一つである個人定期保険の新契約高は4兆884億円(同119.3%)です。

※定期保険と並んで主力商品であります「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を含めた金額です。

■ 個人保険・個人年金保険 ■ うち個人定期保険
■ 無配当重大疾病保障保険(重大疾病保険金額)、無配当就業障がい保障保険(就業障がい保険金額)および無配当終身介護保障保険(介護保険金額)

※新契約高には転換による純増加高を含みます。

(単位：億円)



●新契約高とは？

通常、新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの主要保障は、重大疾病保障、就業障がい保障および介護保障であり、死亡保障・生存保障ではありませんが、当社では、その保険金額を加算した金額を新契約高として開示しています。

保有契約高

40.9兆円

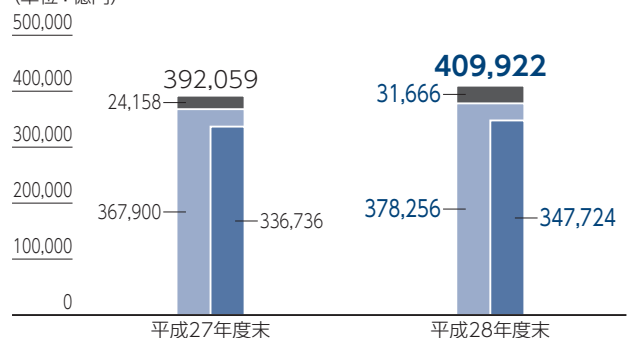
平成28年度末の保有契約高*は、40兆9,922億円(前年度末比104.6%)となりました。

なお、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除いた保有契約高は、37兆8,256億円(同102.8%)です。

※「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を含めた金額です。

■ 個人保険・個人年金保険 ■ うち個人定期保険
■ 無配当重大疾病保障保険(重大疾病保険金額)、無配当就業障がい保障保険(就業障がい保険金額)および無配当終身介護保障保険(介護保険金額)

(単位：億円)



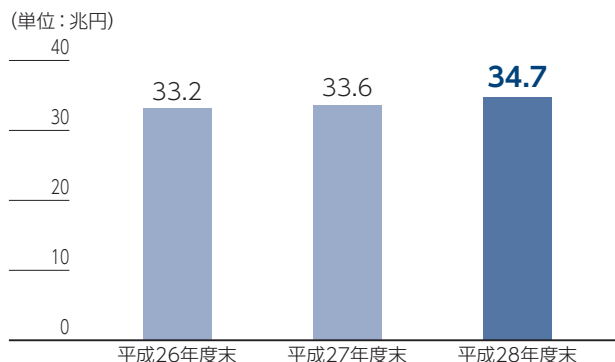
●保有契約高とは？

通常、個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの主要保障は、重大疾病保障、就業障がい保障および介護保障であり、死亡保障・生存保障ではありませんが、当社では、その保険金額を加算した金額を保有契約高として開示しています。

個人定期保険保有契約高

34.7兆円

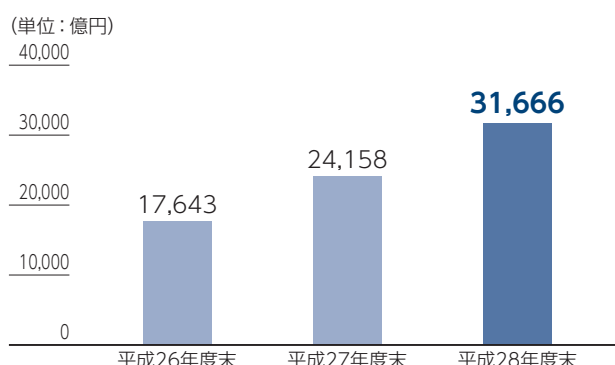
個人定期保険の保有契約高は、平成28年度末で34兆7,724億円(前年度末比103.3%)となりました。



Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)・介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)保有契約高

3.16兆円

Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計の保有契約高は、平成28年度末で3兆1,666億円(前年度末比131.1%)となりました。



解約失効高

2.5兆円

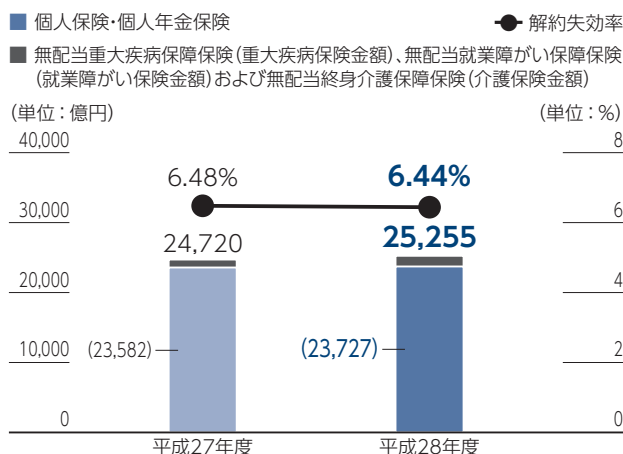
解約失効率

6.44%

平成28年度の解約失効高*は、2兆5,255億円(前年度比102.2%)となりました。

なお、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除いた解約失効高は、2兆3,727億円(同100.6%)です。解約失効率は、6.44%となり前年度から0.04ポイント減少しました。

※「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を含めた金額です。



●解約失効高とは？

通常、各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの主要保障は、重大疾病保障、就業障がい保障および介護保障であり、死亡保障・生存保障ではありませんが、当社では、その保険金額を加算した金額を解約失効高として開示しています。

●解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	309,041	5.0	200,727	3.2
コールローン	—	—	10,000	0.2
買入金銭債権	187,117	3.1	76,203	1.2
1 有価証券	4,966,940	80.7	5,291,185	84.0
公社債	2,904,079	(47.2)	3,063,309	(48.6)
国債	1,461,516	(23.8)	1,527,904	(24.3)
地方債	228,001	(3.7)	226,628	(3.6)
社債	1,214,562	(19.7)	1,308,777	(20.8)
株式	286,275	(4.6)	311,368	(4.9)
外国証券	1,658,261	(27.0)	1,769,242	(28.1)
その他の証券	118,323	(1.9)	147,264	(2.3)
2 貸付金	464,892	7.6	480,201	7.6
有形固定資産	129,040	2.1	133,478	2.1
無形固定資産	8,215	0.1	9,276	0.1
その他資産	87,166	1.4	77,307	1.2
繰延税金資産	—	—	20,062	0.3
貸倒引当金	△ 387	△0.0	△252	△0.0
3 資産の部合計	6,152,026	100.0	6,298,188	100.0

(単位：百万円、%)

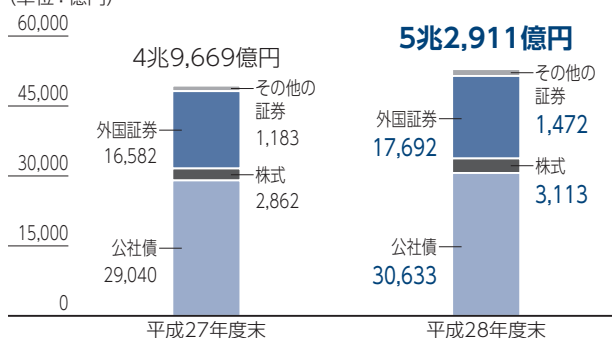
科 目	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	5,301,162	86.2	5,501,639	87.4
支払備金	38,604	(0.6)	40,115	(0.6)
4 責任準備金	5,200,368	(84.6)	5,403,606	(85.8)
契約者配当準備金	62,188	(1.0)	57,917	(0.9)
その他負債	84,776	1.4	40,270	0.6
退職給付引当金	21,830	0.3	21,800	0.3
5 価格変動準備金	79,655	1.3	90,465	1.4
繰延税金負債	778	0.0	—	—
負債の部合計	5,488,203	89.2	5,654,175	89.8
純 資 産				
6 資本金	110,000	1.8	110,000	1.7
資本剰余金	35,054	0.6	35,054	0.6
利益剰余金	288,445	4.7	302,962	4.8
7 その他有価証券評価差額金	230,323	3.7	195,996	3.1
8 純資産の部合計	663,823	10.8	644,013	10.2
負債及び純資産の部合計	6,152,026	100.0	6,298,188	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、5兆2,911億円(前年度末比106.5%)となり、資産全体の84.0%を占めています。

内訳は、公社債が3兆633億円(資産全体の48.6%、以下同様)、株式が3,113億円(4.9%)、外国証券が1兆7,692億円(28.1%)、その他の証券が1,472億円(2.3%)です。

(単位：億円)



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ロー

ンなどがあります。

平成28年度末の貸付金の残高は4,802億円(前年度末比103.3%)となり、資産全体の7.6%を占めています。

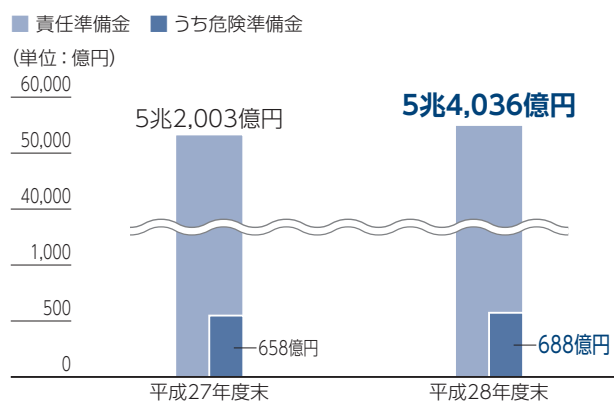
3 総資産

総資産は、平成28年度末で6兆2,981億円(前年度末比102.4%)となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また、平成25年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

平成28年度末の責任準備金の残高は、5兆4,036億円となりました。うち、危険準備金の残高は688億円です。



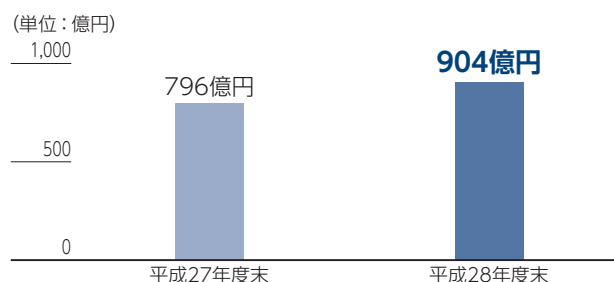
●危険準備金とは?

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

平成28年度末の残高は、904億円です。



6 資本金

資本金は、平成28年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、1,959億円となりました。

主な内訳は、有価証券が1,916億円(うち公社債308億円、株式1,247億円、外国証券230億円、その他の証券130億円)です。

8 純資産

純資産は、平成28年度末で6,440億円(前年度末比97.0%)となりました。

3 収支の状況

損益計算書

		(単位：百万円、%)		
	科 目	平成27年度	平成28年度	前年度比
	経常収益	935,739	944,431	100.9
1	保険料等収入	748,914	766,336	102.3
2	資産運用収益	165,153	154,066	93.3
	その他経常収益	21,671	24,029	110.9
	経常費用	845,431	861,736	101.9
1	保険金等支払金	502,896	484,881	96.4
	責任準備金等繰入額	181,357	204,770	112.9
2	資産運用費用	34,443	48,244	140.1
	事業費	102,531	103,099	100.6
	その他経常費用	24,203	20,739	85.7
3	経常利益	90,307	82,695	91.6
	特別利益	13,202	—	—
	固定資産等処分益	13,152	—	—
	特別損失	8,789	12,450	141.7
4	価格変動準備金繰入額	2,547	10,809	424.4
5	契約者配当準備金繰入額	13,788	13,636	98.9
	税引前当期純利益	80,932	56,608	69.9
	法人税等合計	26,455	13,491	51.0
6	当期純利益	54,476	43,116	79.1

1 保険関係収支

保険料等収入は7,663億円(前年度比102.3%)となり、前年度から174億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによります。

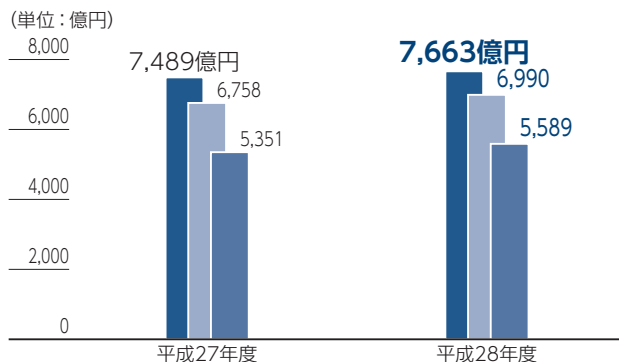
また、保険金等支払金は4,848億円(前年度比96.4%)

となり、前年度から180億円減少しました。減少は主に、団体年金保険の支払金および個人保険の死亡保険金が減少したことによります。

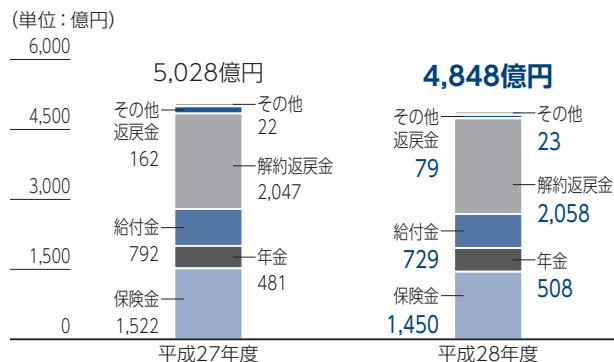
保険料等収入

■ 保険料等収入 ■ うち個人保険 ■ うち個人定期保険

※個人保険には個人年金保険も含めています。



保険金等支払金

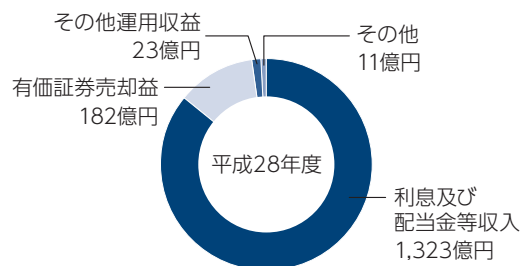


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,540億円(前年度比93.3%)と前年度から110億円減少しました。減少は主に、利息及び配当金等収入、有価証券売却益、有価証券償還益が減少したことによります。

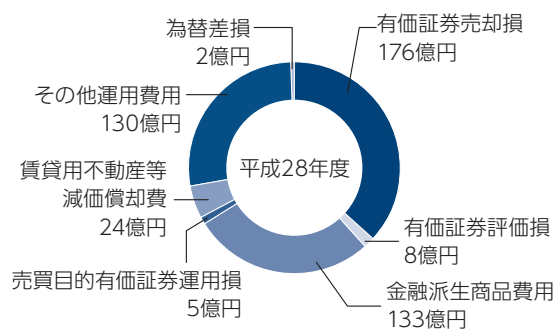
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,323億円、有価証券売却益182億円です。



資産運用費用

資産運用費用は482億円(前年度比140.1%)と前年度から138億円増加しました。増加は主に、有価証券売却損および金融派生商品費用が増加したことによります。

主な内訳は、有価証券売却損176億円、金融派生商品費用133億円、その他運用費用130億円です。

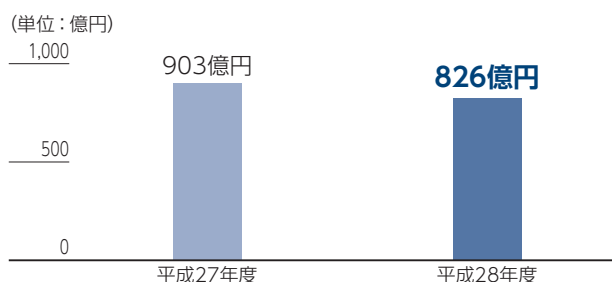


運用収支(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,058億円となり、前年度の1,307億円から248億円減少しました。うち、一般勘定運用収支は1,048億円となり、前年度の1,311億円から263億円減少しました。

3 経常利益

経常利益は826億円となり、前年度の903億円から76億円減少しました。減少は主に、一般勘定運用収支の減少によります。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は108億円となり、前年度から82億円増加しました。これは主に、法令上要請される額を上回って繰入を行ったことによります(前年度は法定基準の繰入を実施)。

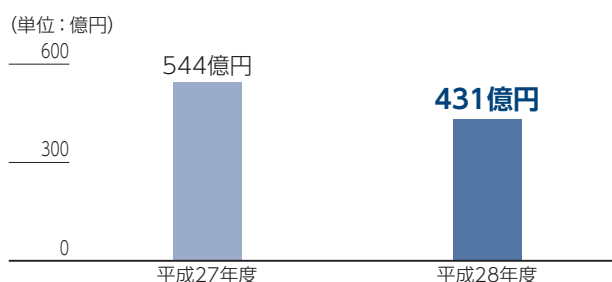
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、136億円(前年度比98.9%)としました。

6 当期純利益

当期純利益は431億円となり、前年度の544億円から113億円減少しました。

減少は主に、前年度に計上した固定資産等処分益がなかったことによります。



4 収益性・健全性の状況

基礎利益

1,056億円

(平成27年度1,048億円)

平成28年度の基礎利益は、1,056億円となり、前年度の1,048億円から8億円増加しました。増加は主に、順ざやが減少した一方で、個人保険死亡保険金等や退職給付引当金繰入額が減少したことによりです。

●基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益（「キャピタル損益」）や、危険準備金繰入額などの損益（「臨時損益」）を控除して算出しています。

順ざや・逆ざや

250億円の順ざや

(平成27年度は306億円の順ざや)

平成28年度は、250億円の順ざやとなり、前年度の306億円の順ざやから55億円減少しました。

●順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

格付け (平成29年6月26日現在)

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力	 日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	 スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け
AAの定義 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	AAの定義 債務履行の確実性は非常に高い。	Aの定義 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA, AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

1,252.6%

(平成27年度末1,341.9%)

平成28年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,252.6%となり、前年度末から89.3ポイント減少しましたが、引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

●ソルベンシー・マージン比率とは?

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

(単位: 億円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末	増 減
ソルベンシー・マージン総額(A)	11,226	11,238	11増加 (0.1%増加)
リスクの合計額(B)	1,673	1,794	121増加 (7.2%増加)
ソルベンシー・マージン比率(A) $\frac{(1/2) \times (B)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.9%	1,252.6%	89.3 ポイント減少

実質純資産

1兆3,544億円

(平成27年度末1兆4,361億円)

平成28年度末現在の実質純資産は、1兆3,544億円となり、前年度末から816億円減少しました。

●実質純資産とは？

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

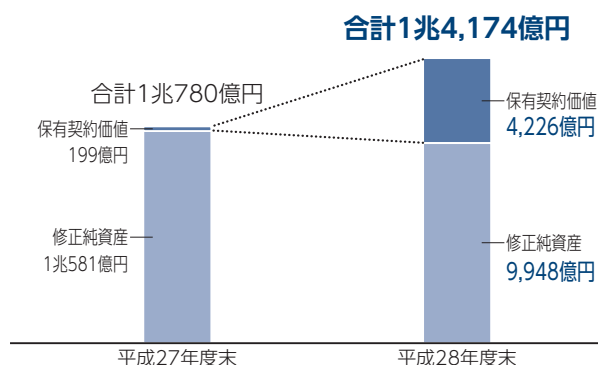
エンベディッド・バリュー (MCEV)

1兆4,174億円

(平成27年度末1兆780億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」(以下、MCEV)を開示しています。

平成28年度末のMCEVは1兆4,174億円となり、前年度末のMCEV1兆780億円から3,394億円増加しました。



●エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。MCEVはP92を参照ください。